

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(4,703)	(負債の部)	(3,285)
流動資産	1,587	流動負債	1,006
現金及び預金	6	支払手形	-
受取手形	-	買掛金	209
売掛金	189	一年以内返済長期借入金	-
有価証券	-	関係会社一年内長期借入金	325
商品及び製品	369	未払金	303
原材料及び貯蔵品	210	未払費用	36
仕掛品	231	未払賞与	126
短期貸付金	127	未払法人税等	0
一年以内回収長期貸付金	-	その他	4
未収金	441	固定負債	2,279
繰延税金資産	-	長期借入金	2,276
その他の資産	10	退職給付引当金	-
貸倒引当金	-	その他	2
固定資産	3,115	(純資産の部)	(1,417)
有形固定資産	2,863	株主資本	1,417
建物	1,190	資本金	25
構築物	353	資本剰余金	-
機械及び装置	1,112	資本準備金	-
車両運搬具	3	その他資本剰余金	-
工具、器具及び備品	34	利益剰余金	1,392
土地	59	利益準備金	6
建設仮勘定	109	その他利益剰余金	1,386
無形固定資産	0	土地圧縮積立金	-
投資その他の資産	252	特別償却準備金	-
投資有価証券	-	買換資産圧縮積立金	-
関係会社株式	-	別途積立金	4,648
関係会社出資金	-	繰越利益剰余金	△3,262
長期貸付金	-	自己株式	-
繰延税金資産	202	評価換算差額等	-
その他の資産	49	その他有価証券評価差額金	-
貸倒引当金	-		
合 計	4,703	合 計	4,703

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

3年～50年

機械及び装置

2年～20年

2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、コンポーネント(圧電製品など)の電子部品並びにその関連製品の販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しておりますが、当該製品の出荷から引渡までが通常の間内であるため、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2) 当社はグループ通算制度を適用しております。

(当期純損益金額)

当期純損失

1,091百万円